

渡辺茂教授の略歴および業績

1952年11月26日生

略 歴

学 歴

1971年 3 月 山口県立山口高等学校卒業

1971年 4 月 東京大学理科 1 類入学

1976年 3 月 東京大学教育学部卒業

1984年 9 月 Harvard University, Graduate School of Business Administration 入学

1986年 6 月 Harvard University, Graduate School of Business Administration 卒業

学 位

1986年 6 月 Master of Business Administration, Harvard University

職 歴

1976年 4 月 日本放送協会 (NHK) 入局 (放送記者, 1978年 1 月まで)

1979年 4 月 総理府入省

1981年 4 月 通商産業省出向 (資源エネルギー庁石油部)

1984年 9 月 ハーバード大学留学 (1986年 6 月卒業 MBA 取得)

1987年 3 月 国家公務員退職 (総務庁課長補佐)

1987年 5 月 野村総合研究所入社

1991年 4 月 野村総合研究所 企業財務調査室長

1996年 9 月 スタンフォード大学フーバー研究所客員フェロー (1998年 8 月まで)

1998年12月 野村総合研究所 企業経営研究室長

2000年 4 月 野村総合研究所 経済研究部 上席研究員

2003年 4 月 立教大学経済学部会計ファイナンス学科教授

2018年 3 月 立教大学経済学部定年退職

2018年 4 月 立教大学名誉教授

学内業務

2009年4月 立教大学経済学部会計ファイナンス学科長 (2011年3月まで)

学会活動

日本ファイナンス学会

社会における活動

1999年12月 大蔵省企業会計審議会幹事

2000年7月 通商産業省産業構造審議会委員 (企業法制分科会)

2001年1月 金融庁企業会計審議会専門委員

2001年10月 金融庁金融審議会臨時委員 (2006年4月まで)

2006年4月 公認会計士試験第3次試験 試験委員

研究業績

著 書

1. 『ROE [株主資本利益率] 革命』東洋経済新報社, 1994年 (単著)
2. 『資本市場とコーポレート・ファイナンス』中央経済社, 1999年 (共著)
3. 『ケースと図解で学ぶ企業価値評価』日本経済新聞社, 2003年 (編著)
4. 『企業価値評価の基本』日本経済新聞社 (日経文庫), 2005年 (単著)
5. 『しっかりわかるファイナンス』中央経済社, 2008年 (単著)

海外での翻訳出版

1. 『ROE 革命』(韓国語翻訳版) New Proposal 社, 1998年
2. 『企業価値評価の基本』(韓国語翻訳版) Korea Price Information, Corp., 2008年

論 文

1. 「向上する自己資本比率と財務政策の課題」『財界観測』1988年6月号 野村総合研究所
2. 「株式活況に支えられた自己資本対策は終焉した」『金融財政事情』1990年6月25日号
金融財政事情研究会 pp. 42-45
3. 「エクイティファイナンス」『財界観測』(野村総合研究所) 1990年6月号
4. 「優先株」『財界観測』(野村総合研究所) 1991年4月号 (共著)
5. 「IR を考える」『會報』(東京株式懇話会) 第490号, 1992年7月

6. 「米国企業における自社株取得促進のメカニズム」『金融財政事情』（金融財政事情研究会）1992年8月31日号（共著）
7. 「日本企業のコーポレート・ガバナンス」『財界観測』（野村総合研究所）1992年9月号（共著）
8. 「経常利益より ROE 重視の時代」『週刊 東洋経済』1992年11月21日
9. 「日本企業の格付け」『財界観測』（野村総合研究所）1993年1月号（共著）
10. 「ゴール・セッティング」『財界観測』（野村総合研究所）1993年7月号
11. 「経常利益至上主義から資本収益率重視への転換を」『金融財政事情』（金融財政事情研究会）1993年7月5日号
12. 「メインバンクなき時代の新財務戦略」『週刊 東洋経済』1993年9月18日
13. “Corporate governance in Japan: Ways to Improve Low Profitability,” Corporate Governance: An International Review vol. 1 October 1993 Blackwell
14. 「コーポレート・ガバナンスとはなにか」『日経ファイナンシャル'94』（日本経済新聞社）1993年12月
15. 「コーポレート・ガバナンスの再構築」『企業会計』1994年2月号
16. 「企業財務の変化とコーポレート・ガバナンス」『金融財政事情』（金融財政事情研究会）1994年5月2日号
17. 「日本企業のコーポレート・ガバナンスと ROE 革命」『M&A レビュー』（日刊工業新聞社）1994年11月号
18. 「LBO 型ガバナンスの限界」『ESP』（経済企画庁）1995年4月号
19. 「社債格付けの展望」『経営システム』（日本経営工学会）第5巻第2号，1995年8月
20. 「上場企業の自社株買い」『企業会計』1995年8月号
21. 「日本企業は「借金の規律」から ROE 重視へ」『エコノミスト』1995年8月21日臨時増刊号
22. 「社債格付けの現状」『企業会計』1995年9月号
23. 「デフレ時代に必要な企業内民営化」『エコノミスト』1995年10月16日臨時増刊号
24. 「財務上の特約について」『公社債月報』（公社債引受協会）1995年11月号（共著）
25. 「日本企業の ROE を中心に」『証券アナリストジャーナル』（日本証券アナリスト協会）1995年11月号
26. 「ROE 経営」『最新経営イノベーション手法50』日経 BP 社 1995年12月
27. “Corporate Finance,” Japanese Financial Market, Gresham Books Woodhead publishing Ltd., 1996年
28. 「日本企業と自社株取得について」『會報』（東京株式懇話会）第533号，1996年2月
29. 「ガバナンス不況を超えて」『企業会計』1996年3月号

30. 「格付産業の分析」『財界観測』(野村総合研究所) 1996年6月号(共著)
31. “After Quasi LBO Discipline: A Historical Reflection on Japanese Corporate Governance,” Japanese Management in the Low Growth Era, Springer, 1999年
32. 「分権化で問われる総合型企業の本社機能」『知的資産創造』(野村総合研究所) 1999年4月号
33. 「企業再編時代の情報開示制度」『知的資産創造』(野村総合研究所) 2000年12月号
34. 「ピュアカンパニー」『知的資産創造』(野村総合研究所) 2002年4・5月号

その他

1. 「自社株買戻しの解禁」, 日本経済新聞夕刊「十字路」1994年2月17日
2. 「財務のゴール・セッティング」, 日本経済新聞夕刊「十字路」1994年4月20日
3. 「割れる日本企業の格付け評価」, 日本経済新聞夕刊「十字路」1994年6月23日
4. 「50年目のROE革命」, 日本経済新聞夕刊「十字路」1994年8月26日
5. 「ソフトな予算制約」, 日本経済新聞夕刊「十字路」1994年11月2日
6. 「ベトナムの市場経済化」, 日本経済新聞夕刊「十字路」1995年1月19日
7. 「コーポレート・ガバナンス」, 日本経済新聞夕刊「十字路」1995年4月5日
8. 「自社株買いのみなし配当課税」, 日本経済新聞夕刊「十字路」1995年6月22日
9. 「変化する企業金融」, 日本経済新聞夕刊「十字路」1995年9月12日
10. 「財務上の特約」, 日本経済新聞夕刊「十字路」1995年12月8日
11. 「配当自由主義のススメ」, 日本経済新聞夕刊「十字路」1996年2月21日
12. 「広がるスプレッド融資」, 日本経済新聞夕刊「十字路」1996年5月15日
13. 「幻のメインバンクシステム」, 日本経済新聞夕刊「十字路」1996年7月16日
14. 「月曜経済観測」 インタビュー 日本経済新聞 1994年10月24日朝刊
15. 「日本企業の課題と監査役役割」 パネラー 監査役 No. 352 1995年7月
16. 「朝日企業価値創造セミナー」 パネラー 朝日新聞 2000年4月12日
17. 「日本におけるトラッキング・ストックの発行」 商事法務 No. 197 2000年8月
18. 「「プロフォーマ」情報開示の道を」 日経金融新聞 2001年1月24日
19. 「監査基準の改訂をめぐる」 鼎談 JCPA ジャーナル No. 560 2002年3月
20. 「財務創造」 インタビュー 日経金融新聞 2002年11月8日
21. 「企業価値評価の方法」 日本経済新聞 2003年6月27日朝刊

* 月刊『企業会計』連載コラム「COMMON SENSE」中央経済社 (2001年1月から2004年12月まで計48回)

1. 「公開企業に商法決算はいらない」2001年1月号

2. 「ガバナンス問題が鍵握るトラッキングストック」 2001年2月号
3. 「新会計基準設定機関に GAAP 確立を期待する」 2001年3月号
4. 「ESOP が問う従業員株主課への賛否」 2001年4月号
5. 「パーチェス法は経営者を監視する」 2001年5月号
6. 「会計は会計に任せるとした商法改正試案の英断」 2001年6月号
7. 「戦略本社に代わるピュアカンパニーモデル」 2001年7月号
8. 「商法中間試案新型会社の可能性」 2001年8月号
9. 「監査基準の公開草案」 2001年9月号
10. 「持ち株会社は移行期の暫定的な組織である」 2001年10月号
11. 「日本の会計は護送船団方式でよいのか」 2001年11月号
12. 「銀行保有株買上機関の費用対効果」 2001年12月号
13. 「市場志向型企業とエンド・ゲーム」 2002年1月号
14. 「プーリング法の大義名分」 2002年2月号
15. 「超低金利下の割引キャッシュフロー分析」 2002年3月号
16. 「内部統制議論は大きな枠組みで」 2002年4月号
17. 「「説明責任」というおもちゃの短剣」 2002年5月号
18. 「公認会計士の大増員が日本の会計を発展させる」 2002年6月号
19. 「総合型企業経営時代の終焉」 2002年7月号
20. 「中間決算をフル監査に」 2002年8月号
21. 「明るい街灯の下の社外取締役」 2002年9月号
22. 「コロンブスとキャッシュフロー」 2002年10月号
23. 「米国の企業会計改革法」 2002年11月号
24. 「経営者像の変遷」 2002年12月号
25. 「経営者はリーダーか株主の代理人か」 2003年1月号
26. 「税金で公認会計士制度を維持する理由」 2003年2月号
27. 「詐欺師とストック・オプション」 2003年3月号
28. 「ワーク・フォースの競争力」 2003年4月号
29. 「証券アナリストとインセンティブ」 2003年5月号
30. 「「紙あるか」社会と結婚税制」 2003年6月号
31. 「確定拠出年金よりキャッシュがポータブル」 2003年7月号
32. 「独立監査人の新しい時代が始まる」 2003年8月号
33. 「政治体制論と企業のガバナンス」 2003年9月号
34. 「大英帝国のグループ経営」 2003年10月号
35. 「道半ばの電力自由化」 2003年11月号

36. 「年金による助け合いの範囲」2003年12月号
37. 「国民年金は税方式に」2004年1月号
38. 「厚生年金の灯台」2004年2月号
39. 「公認企業会計士制度のすすめ」2004年3月号
40. 「続・公認企業会計士制度のすすめ」2004年4月号
41. 「「株式等鑑定評価マニュアル」への疑問」2004年5月号
42. 「モジュール化と経営組織」2004年6月号
43. 「国民年金の未納付問題」2004年7月号
44. 「欧州会計の2005年問題」2004年8月号
45. 「国際会計基準対応の「論点整理」について」2004年9月号
46. 「ブラザ合意を克服した企業業績」2004年10月号
47. 「企業会計基準委員会への期待」2004年11月号
48. 「プロ・フォーマ情報開示の道を」2004年12月号